

論文の和文要旨

論文の題目

ブラジル多国籍企業、労働者党政権下の台頭

—事例研究：3社の優位性・劣位性に及ぼす国家と為替相場の影響—

氏名 松野 哲朗

ブラジルでは2000年代半ばから2010年代初めにかけて海外への海外直接投資が増え、国内企業の多国籍化が急速に進んだ。それは中道左派の労働者党(PT)が政権を運営していた時期と重なる。この多国籍化現象を理解するには、21世紀に入ってブラジル企業の多国籍化が急速に進んだ理由を考え、そこにPT政権の政策が関与したかどうかを明らかにする必要があるだろう。

多国籍化したブラジル企業を分析したシュナイダーやカサノヴァらの2000年代以降の研究では、企業の成長プロセスにおける国家の関与が重視されている。一方、1990年代の研究をみると、エヴァンスは企業が発展に伴って国家と距離を置こうとする現象を見出し、恒川は経済自由化における企業に対する国家の影響力低下を指摘している。企業と国家の関係は一定ではなく、時代とともに変化するという見方である。これらの先行研究を踏まえ、本論では「国家はその時々々の経済環境下で多国籍企業の成長プロセスにどんな役割を果たし、企業の発展とともに企業と国家の関係はどう変わっていくか」を主たる問いに設定する。その問いに答えるためにブラジルの個別企業の事例研究を通じて、それらの企業の発展に果たした国家の役割を解明し、その関係性に変化が認められるかどうかを検証する。

分析対象企業は鉄鉱石採掘のヴァーレ、航空機製造のエンブラエル、食肉処理・加工

の JBS の 3 社である。海外での事業規模やブラジル経済への貢献の大きさを考慮して選定したブラジルを代表する国際企業である。ヴァーレとエンブラエルはかつての政府系企業であり、いずれも 1990 年代に民営化された。JBS は設立以来の民間企業である。

多国籍企業を分析する際は、ダニングが唱えた OLI パラダイムを土台にする。企業が多国籍化する動機やその過程を説明する理論の多くは、主に先進国生まれの大企業を念頭に置いて 1980 年代ごろまでに構築されている。これらの理論は新興国生まれの企業には適用しにくいとして、2000 年代以降、様々な取り組みがなされている。既存の理論・枠組みを拡張しようとする試みもその一つである。OLI パラダイムは 1977 年に提唱され、その後も時間をかけて精緻化され、21 世紀に入ってからの新興国企業の多国籍化現象を説明するためにもよく用いられている。多国籍化の条件として、企業が保有する優位性(O)、進出相手国に立地する優位性(L)、輸出やライセンス供与ではなく内部化により得られる優位性(I)に着目する考え方である。

本論では、OLI パラダイムを拡張し、そこに、ブラジル経済・産業の特徴や外部要因を考慮した視点を付加することにする。企業はその母国特有の環境で生まれ、成長する。国際化するときも母国の強みや弱点がついて回るためである。新たに付加する視点は国家(S)と外国為替相場(E)である。SとEはOLIと並列関係にはなく、OやLに影響を与える要因として位置付けられる。SとEも密接な関係がある。

この「OLI+SE」という枠組みは、ブラジル人経済学者ブレッセル・ペレイラが唱える新開発主義の視点を取り入れたものである。21 世紀に入って構築された考え方であり、一次産品を輸出する中所得国を対象にしている。現在のブラジルがモデルといえる。新開発主義は旧来の開発主義と同様、国家の役割を重視するが、国家が果たすべきなのは生産部門への直接投資や産業界への恒久的な支援ではなく、製造業が国際競争力を発揮できる外国為替相場の実現こそが最優先課題であると主張する。一次産品価格の上昇が自国通貨高を招き、輸出競争力を低下させるというオランダ病の問題を指摘した新開発主義を重視する立場から、SとEという視点を取り込むことがブラジル企業の分析に有用であると判断した。

本論では優位性のみに着目するのではなく、新興国ならではの市場の失敗リスクを劣位性と捉え、優位性の確立・活用と劣位性の克服という 2 つの角度から分析対象 3 社を捉える。それぞれの会社の歴史をたどり、各社の発展の要因を探り、国家の役割を明確にする。3 社とも上場企業であり、情報量は充実している。本論で用いる資料は、各社が

発行する年次報告書、社史、投資家やメディアに対する発表資料、業界関係者に対するインタビュー、各社を取り上げた先行研究や報道資料などである。

3社が急速に多国籍化した時期、経済への介入に前向きな PT 政権は産業政策を四半世紀ぶりに復活し、実行に移していた。歴史的にみて、ブラジルでは経済発展への関与に積極的な政権が誕生し、かつ経済が好調な時期に産業政策が導入される傾向がある。この時期、ブラジルは中国からの旺盛な需要に支えられて一次産品価格が高騰し、経済は好況に沸いた。豊かな財政に支えられて、政府は企業の国際化支援を明確に打ち出した。PT 政権が策定した 3 つの産業政策のうち、特に 2 番目の生産発展政策 (PDP) は世界のトップ 5 に入るグローバルプレーヤーをブラジルから送り出すことをうたっている。国際的なリーダーシップを高める業種として 7 分野が挙がっており、このうち航空、鉱業、食肉は分析対象 3 社が属する業種である。世界金融危機の発生により、産業政策は総花的に産業界を保護する色彩を強め、政治・経済両面の危機に見舞われた 2015 年以降は新たな産業政策が実施されることはなかった。

ブレッセル・ペレイラは、PT 政権が通貨レアル高を是正せず、製造業が国際競争力を発揮できる為替相場に誘導しなかったために経済の持続的成長がもたらされなかったと指摘する。実際、この時期のブラジルからの輸出の伸びは中国向けの一次産品輸出の寄与が大きく、名目 GDP に占める製造業の比重は低下しており、産業政策の成果を読み取ることは難しい。しかし、多国籍化を進める場合、レアル高は海外投資に有利であることから、2000 年代の PT 政権の経済運営は多国籍化には好都合であったと考えられる。

ヴァーレは 1942 年に国営企業になってから、国家の支援の下、外国政府・企業の力を借りながら鉱山開発とインフラ整備を進め、鉄鉱石の質の高さという優位性を生かし、輸送距離の長さという劣位性を克服し、世界有数の鉄鉱石輸出企業に成長した。グローバル経済での競争に勝ち抜くため、1997 年の民営化をへて国内基盤を固めた後、国際市場での競争に打って出た。民営化後も政府系機関の年金基金連合を通じて国家が関与する構造は残っており、資源価格と通貨レアル相場の高騰を背景に国家の理解を得ながら 21 世紀に入ってから大型買収による多国籍化を推進した。

この戦略は必ずしも成果を上げたわけではなく、資源価格が下落し、債務返済のために事業売却を余儀なくされ、ヴァーレの中核事業は鉄鉱石と製鉄業に関連した鉱業商品に絞込まれた。競合するオーストラリア企業が成長する一方、ブラジルは政治や経済の危機に見舞われた。この結果、ヴァーレは市場からの評価を得るべく経営体制の刷新

を迫られ、2017年には第二の民営化ともいえる年金基金連合の解体に至った。グローバル経済下で生き残るには、国家が介入しやすい構造が足かせになるためである。

エンブラエルは国の支援により育成した人材、蓄積した技術を用いて起業することができた。20年余りの軍政期には長期安定した育成策の恩恵を享受し、設計技術の優位性を確立した。経済のグローバル化は国際分業体制の確立、海外からの資本調達を容易にし、新興国特有の劣位性を乗り越えることを可能にした。米国での工場建設など多国籍化のための投資は通貨レアルの対ドル相場が比較的高値にあった時期に実施することができた。米国市場の需要に恵まれ、その市場動向に対応できる優秀な経営者も存在した。これらの好条件がそろい、ラテンアメリカでは珍しいハイテク製造業がブラジルで生まれた。

ただ、グローバル経済は競合企業との熾烈な競争を迫る。技術の進歩に合わせて研究開発費や設備投資額が増え、債務も膨らむ。エンブラエルが商用機部門の経営権を米ボーイングに譲り、カナダのボンバルディアが商用機部門からの撤退に近い状態に追い込まれたのは、次世代機の開発に多くの資金を投じながら期待した利益を得られなかったからである。こうした環境では財政が弱い新興国政府の役割は低下する。エンブラエルは民営化、外資受け入れ、株主構成見直し、ニューヨーク上場、外資への部門売却という順で段階的に国家との関係を薄めた。

JBSの多国籍化はPT政権による資金支援が可能にした。同政権は食肉産業を国際的に押し上げる産業政策に基づき、国庫資金を国立経済社会開発銀行(BNDES)につぎ込み、そこからの出融資を通じてJBSに海外企業の買収資金を供給した。新興国企業が直面する資本市場の未成熟という劣位性を克服できたのは国家のおかげである。通貨レアル高はBNDESが供給したレアル建て資金のドル換算額を膨らませ、海外企業の買収を安上がりにした。同業他社と比べてJBSが受けた支援額は突出しており、JBSは世界最大級の食肉会社に成長した。特別扱いを受けられた理由は、経営者自身の証言によると、多額の賄賂を関係者に贈ったからである。

多国籍化の初期段階ではBNDESと為替相場に助けられたが、米国進出後はJBS自身の現場力に基づく経営再建能力が発揮された。経営難の米国2社はいずれも立ち直り、株式市場はJBSを評価した。JBSは自らの経営力をもって資金を調達できるようになった。BNDESは財政難と政権交代によって役割が見直され、資金の回収に注力するようになった。JBSがBNDESとの関係を維持するメリットはなくなり、司法取引と引き換えに、経営者が汚職の実態を暴露することをためらう理由はなく、国家との関係は希

薄化の道をたどった。

3社は業種や発展の歴史が異なるため、国家が役割を果たした時期や中身には差異があるものの、いずれも国家の関与が優位性の確立・活用または劣位性の克服に役立っている。ただ、各社とも発展・多国籍化につれて、国家との関係は希薄化に向かっている。本格的な多国籍化が進行したのは同時期であり、通貨レアルが一次産品価格とともに上昇した時期とほぼ一致していた。

以上の結果から、新興国の多国籍企業と国家の関係性について、次の考察が導かれる。新興国企業がグローバル・プレーヤーに成長するには、先進国に比べて遅れたインフラ整備、技術蓄積、人材育成、資本蓄積などを進めるため、国家が果たすべき役割は大きい。国家が関与すべき時期は企業の発展段階によって変わる。関与はいつもプラスの効果をもたらすとは限らず、民営化などで国家の支配を脱する必要に迫られる局面もある。経済自由化は国家の影響力を弱める傾向にあり、財政難や新自由主義的な経済運営が加わると、多国籍企業と国家の関係性の希薄化が加速する。OLI+SEは3社の分析枠組みとして有効であり、自国通貨高の下での企業の多国籍化という新たな視点を新開発主義に付加する。